

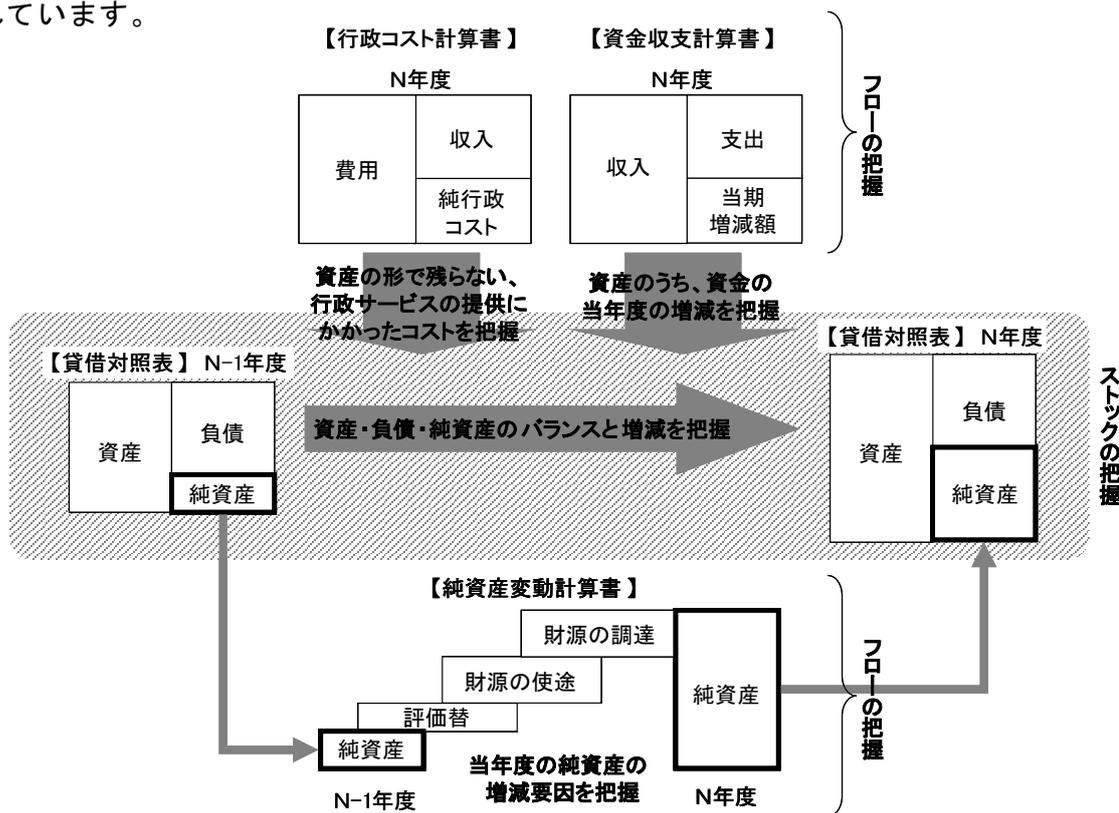
平成22年度決算 松戸市財務書類

松戸市の財務書類について、平成22年度版決算に基づき作成いたしましたので、公表いたします。

1. 財務書類とは？

全国の自治体では、1年間のお金の出入りを計画する「予算」を作成し、その計画にもとづいて行政サービスの提供を行っています。さらに、実際にどれだけ収入や支出があったかを記録して「決算書」としてまとめて公表しています。

財務書類とは、現金の出入り以外に、松戸市のもつ資産（土地や建物、基金など）や負債（借りているお金や将来支払わなければならない退職給付引当金など）などの情報を合わせて体系的に示したものです。地方公共団体の財務書類としては、総務省において次の「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの諸表が会計モデルとして示されています。



2. 適用する会計基準

地方公共団体の財務書類作成に関わる、全国統一的な「会計基準」はないため、松戸市では、これまで独自に財務書類の作成基準を検討し、貸借対照表を作成・公表してまいりました。一方、総務省において平成18年に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、新たな財務書類のモデルが示されたことを受け、全国の地方公共団体においても、総務省の示すモデルに沿って財務書類の作成に順

次取り掛かり始めたことから、他市町村との比較により財務分析を行いやすくするため、総務省の示すモデルにそった財務書類を、平成 22 年度決算より作成することといたしました。

総務省では、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の 2 つのモデルを示していますが、本市では、市の重要な経営情報の一つである、土地や建物、インフラ資産（道路や橋りょうなど）といった財産に関する情報を、より精緻に把握する「基準モデル」を採用することとしました。

3. 作成上の基本事項

(1) 対象会計範囲

松戸市		一部事務組合・広域連合	地方三公社及び 第三セクター等（※）
普通会計	特別会計	○千葉県後期高齢者医療広域連合 ○北千葉広域水道企業団	○松戸市土地開発公社 ○松戸市文化振興財団 ○松戸市都市整備公社 ○松戸市生きがい福祉事業団 ○松戸市社会福祉協議会 ○松戸市みどりと花の基金 ○松戸市シルバー人材センター
○一般会計	○国民健康保険特別会計 ○老人保健特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計 ○松戸競輪特別会計 ○下水道事業特別会計 ○公設地方卸売市場事業特別会計 ○駐車場事業特別会計		
	企業会計		
	○病院事業会計 ○水道事業会計		
地方公共団体単体の財務書類			
連結財務書類			

※外郭団体（市が 50%以上出資している上記の団体を対象としています）

(2) 作成基準日

会計年度の最終日

(3) 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

(4) その他

財務書類の見やすさの観点から、百万円単位での表記を行っています。そのため、計数が四捨五入されている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

4. 平成22年度決算にもとづく地方公共団体単体の財務書類

(1) 地方公共団体単体の貸借対照表

【税等未収金及び未収金の内訳】 (百万円)

税等未収金(租税収入)	4,407
税等未収金(社会保険料収入)	5,522
税等未収金(補助金等移転収入)	534
税等未収金(その他の移転収入)	142
未収金(業務収益収入)	3,428
未収金(業務関連収益収入)	334

【貸付金の内訳】 (百万円)

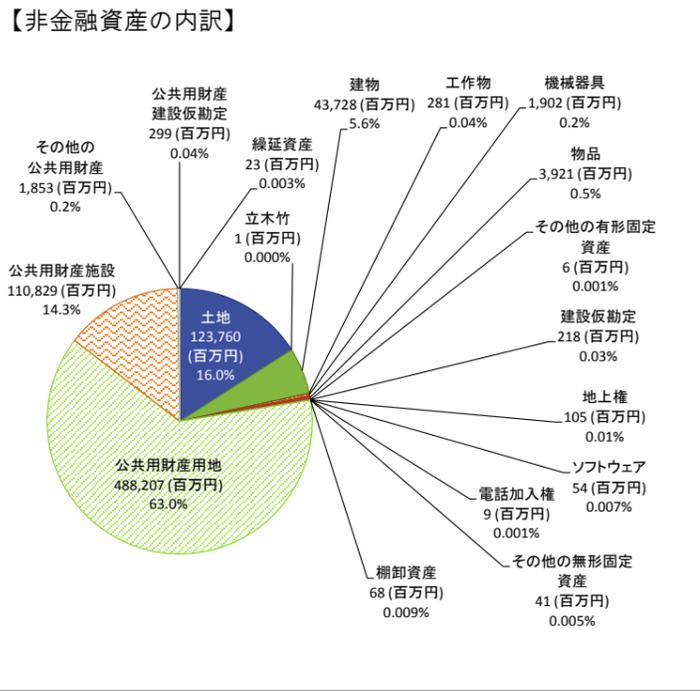
区分	22年度末現在高
普通会計	92
病院事業会計	82

【出資金の内訳】 (百万円)

北千葉広域水道企業団	348
地方公共団体金融機構	21
その他	13

【基金・積立金の内訳】 (百万円)

区分	21年度末 現在高	22年度		22年度末 現在高
		取崩額	積立額	
土地開発基金	3,025	0	0	3,025
美術品等取得基金	410	0	0	410
文化施設建設基金	123	0	0	123
職員退職手当基金	640	300	52	392
高志教育基金	193	7	1	187
松戸市緑地保全基金	101	0	0	101
病院施設整備基金	225	0	4	229
介護給付費等準備基金	1,060	380	83	764
その他	734	237	80	577



地方公共団体の貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 金融資産	41,951	1. 流動負債	19,962
資金	12,048	未払金及び未払費用	990
金融資産(資金以外)	29,903	前受金及び前受収益	0
債権	12,565	引当金	2,063
税等未収金	10,606	賞与引当金	2,063
未収金	3,762	預り金(保管金等)	2,146
貸付金	174	公債(短期)	14,615
その他の債権	5	短期借入金	0
(控除)貸倒引当金	△1,982	その他の流動負債	149
有価証券	185	2. 非流動負債	190,703
投資等	17,152	公債	152,735
出資金	382	借入金	0
基金・積立金	15,422	責任準備金	0
財政調整基金	9,589	引当金	35,084
減債基金	25	退職給付引当金	34,769
その他の基金・積立金	5,807	損失補償等引当金	0
その他の投資	1,348	その他の引当金	315
2. 非金融資産	775,305	負ののれん	0
事業用資産	174,095	その他の非流動負債	2,885
有形固定資産	173,819	負債合計	210,665
土地	123,760		
立木竹	1		
建物	43,728		
工作物	281		
機械器具	1,902		
物品	3,921		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	6		
建設仮勘定	218		
無形固定資産	209		
地上権	105		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	54		
電話加入権	9		
のれん	0		
その他の無形固定資産	41		
棚卸資産	68		
インフラ資産	601,187		
公共用財産用地	488,207		
公共用財産施設	110,829		
その他の公共用財産	1,853		
公共用財産建設仮勘定	299		
繰延資産	23		
資産合計	817,256	【純資産の部】	
		財源	2,344
		資産形成充当財源(調達源泉別)	4,615
		税収	5,828
		社会保険料	83
		移転収入	2,601
		公債等	2,936
		その他の財源の調達	△6,804
		評価・換算差額等	△28
		少数株主持分	0
		その他の純資産	599,631
		開始時未分析残高	599,567
		その他純資産	65
		純資産合計	606,591
		負債・純資産合計	817,256

貸借対照表(バランスシート)は、当年度までに各団体が積み上げてきた資産と負債、その差額である純資産を示し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債とのバランスを把握するものです。

平成22年度末の総資産は8,172億5,591万円で、負債は2,106億6,485万円、資産と負債の差額である純資産は6,065億9,106万円となりました。

資産の部では、資金、出資金や基金・積立金などの金融資産が資産全体の5.1%、土地や建物などの非金融資産が94.9%を占めています。特に、道路や橋りょうなどのインフラ資産が、資産全体の73.6%と最も多くの割合を占めています。

負債の部では、公債が負債全体の79.4%と最も多くの割合を占めています。

純資産の部では、開始時未分析残高が純資産全体の98.8%と最も多くの割合を占めています。

【公債の内訳】 (百万円)

区分	21年度末 現在高	22年度		22年度末 現在高
		償還金	借入金	
総務債	2,334	854	45	1,525
民生債	727	180	19	566
教育債	11,402	1,706	627	10,322
消防債	1,404	192	91	1,303
公営住宅債	901	159	27	768
衛生債	4,662	564	86	4,184
土木債	20,007	2,741	1,316	18,582
臨時税収補てん	1,136	132	0	1,004
減税補てん債	14,708	1,903	0	12,806
臨時財政対策債	32,013	1,317	6,990	37,686
下水道事業債	71,107	4,104	2,270	69,273
水道事業債	3,572	239	474	3,807
病院事業債	5,461	833	893	5,521

【退職給付引当金】

年度末に職員全員が普通退職すると仮定した場合の職員手当を計上しています。

(2) 地方公共団体単体の行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当年度の市の行政サービスのために実際にかかった費用と収入、費用から収入を控除して計算される純費用(純行政コスト)を把握するものです。行政コスト計算書では、当年度の行政サービスに関わる資産や負債の増減を見積もり、収入や費用として計上することで、当年度の純行政コストを把握することが可能となります。

平成22年度の経常費用は2,064億8,823万円で、経常収益は443億8,238万円、その収支差額である純経常行政費用は1,621億585万円となりました。

経常費用の中では、補助金や社会保障関係費などの移転支出が51.4%を占めており、人件費や物件費などが48.6%を占めています。

経常収益の中では、使用料・手数料、事業収入などの業務収益が93.7%を占めており、その他受取利息や資産売却などの業務関連収益が6.3%を占めています。

地方公共団体の行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

【経常費用】		
1. 経常業務費用		100,404
①人件費	40,560	
議員歳費	310	
職員給料	26,075	
賞与引当金繰入	2,008	
退職給付費用	3,224	
その他の人件費	8,943	
②物件費	16,070	
消耗品費	1,678	
維持補修費	3,611	
減価償却費	4,508	
その他の物件費	6,272	
③経費	26,391	
業務費	202	
委託費	19,678	
貸倒引当金繰入	1,293	
その他の経費	5,218	
④業務関連費用	17,384	
公債費(利払分)	3,857	
借入金支払利息	1	
資産売却損	9	
のれん償却額	0	
その他の業務関連費用	13,517	
2. 移転支出		106,084
①他会計への移転支出	0	
②補助金等移転支出	76,131	
③社会保障関係費等移転支出	29,699	
④その他の移転支出	254	
経常費用合計(総行政コスト)		206,488
【経常収益】		
経常業務収益		44,382
①業務収益	41,600	
自己収入	41,516	
その他の業務収益	84	
②業務関連収益	2,782	
受取利息等	19	
資産売却益	8	
負のれん償却額	0	
その他の業務関連収益	2,756	
経常収益合計		44,382
【少数株主利益(または少数株主損失)】		
純経常費用(純行政コスト)		162,106

【人にかかるコスト(人件費)】

行政サービスの担い手である職員の給与費や議員の報酬などに関するコストです。

【物にかかるコスト(物件費)】

松戸市が最終消費者として支出するコストです。

【その他の経常業務コスト(経費、業務関連費用)】

上記以外のコストで、経常的にかかるコストです。

【移転支出的なコスト】

松戸市の一般会計等から、国や県、各種団体等に移転支出することで効果が現れるコストです。

【経常収益】

使用料・手数料や受取利息、営業収益など、経常業務にかかる収益です。税収や補助金などの移転収入は、純資産変動計算書上に計上します。

(3) 地方公共団体単体の純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の、当年度における変動を把握するものです。税収や国・県補助金などの歳入、純経常費用や固定資産、金融資産への財源充当などによる期首から期末への純資産の増減の動きを明示するため新設された財務書類で、資産形成に充当した財源については、要因別の変動が把握可能となります。

平成22年度は、行政コスト計算書で求めた純経常行政費用の1,621億585万円のほか、事業用資産やインフラ資産などの固定資産形成73億4,887万円、長期金融資産形成72億5,233万円などに対する財源として、税収や国・県などからの補助金、金融資産の取崩、地方債などを充当した結果、この1年間で純資産が68億5,054万円増加し、期末の純資産残高は6,065億9,106万円となりました。

地方公共団体の純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	純資産合計
前期末残高	599,741
当期変動額	
I.財源変動の部	3,935
1.財源の使途	181,191
①純経常費用への財源措置	162,106
②固定資産形成への財源措置	7,349
事業用資産形成への財源措置	2,141
インフラ資産形成への財源措置	5,208
③長期金融資産形成への財源措置	7,252
④その他の財源の使途	4,484
直接資本減耗	4,480
その他財源措置	4
2.財源の調達	185,126
①税収	72,217
②社会保険料	21,680
③移転収入	78,791
他会計からの移転収入	△ 150
補助金等移転収入	54,359
国庫支出金	42,492
都道府県等支出金	11,867
市町村等支出金	0
その他の移転収入	24,582
④その他の財源の調達	12,437
固定資産売却収入(元本分)	56
長期金融資産償還収入(元本分)	3,325
その他財源調達	9,056
II.資産形成充当財源変動の部	2,851
1.固定資産の変動	△ 1,076
①固定資産の減少	9,178
減価償却費・直接資本減耗相当額	8,989
除売却相当額	189
②固定資産の増加	8,101
固定資産形成	7,349
無償所管換等	753
2.長期金融資産の変動	3,927
①長期金融資産の減少	3,325
②長期金融資産の増加	7,252
3.評価・換算差額等の変動	0
①評価・換算差額等の減少	0
再評価損	0
その他評価額等減少	0
②評価・換算差額等の増加	0
再評価益	0
その他評価額等増加	0
III.少数株主持分変動の分	0
1.少数株主持分の減少	0
2.少数株主持分の増加	0
IV.その他の純資産変動の部	65
1.開始時未分析残高	0
2.その他純資産の変動	65
その他純資産の減少	0
その他純資産の増加	65
当期変動額合計	6,851
当期末残高	606,591

【財源の使途】

当年度の財源の使い道を表す項目です。経常的に発生する費用を経常的な収益でまかなった費用と収益の差額(行政コスト計算書上の純経常行政費用)に充当したのか、土地や建物などの固定資産形成に使ったのか、基金や出資金などの金融資産形成につかったのかなどを明らかにしています。

【財源の調達】

当年度の財源をどのように調達したのかを表す項目です。税収のほか、国や県などからの補助金、固定資産の売却などによる収入、貸付金の償還や基金の取崩などによる収入などの区分を明らかにしています。

【固定資産および金融資産の変動】

土地や建物などの固定資産、基金や出資金などの金融資産の期末残高の変動要因別に、どの財源でまかなったのかを明らかにする項目です。

固定資産は、新たに建設したり、無償で受贈されるなどにより増加したもの、インフラ資産などの利用による消耗、売却や廃棄などにより減少したものなどがどの程度あったのかを事由別に示し、金融資産は、基金などの新たな積立や取崩などによる増減を示し、それぞれ財源として税収や補助金、公債など、何でまかなったのかを示しています。さらに、資産価値の再評価などによる増減を別途示しています。

【その他の純資産変動】

上記以外の要因による資産の変動を計上しています。

【当期末残高】

貸借対照表の純資産期末残高と一致します。

(4) 地方公共団体単体の資金収支計算書

資金収支計算書は、当年度の資金の増減を示し、行政活動（経常的な行政活動等）・投資活動（資産の取得や売却等）・財務活動（地方債の増減）別の現金の収入と支出を把握するものです。

平成22年度は、資本的収支で△105億9,050万円、財務的収支で△65億133万円の収支不足がありましたが、経常的収支が182億8,957万円の収支余剰となったことから、全体で資金流入の状態にあります。この結果、期首の資金残高（108億5,076万円）に対し、11億9,773万円の現金が増加したことから、期末の資金残高は120億4,850万円となりました。

【経常的収支区分】

人件費や物件費など日常サービスを行うにあたっての継続的な支出と、それに対する財源を計上します。

【資本的収支の部】

主に固定資産形成及び長期金融資産形成のための支出と、固定資産売却及び長期金融資産償還による収入などを計上します。

【財務的収支の部】

主に地方債等にかかる利息の支払や元本償還のための支出と、地方債等による収入などを計上します。

地方公共団体の資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

【経常的収支区分】		
I. 経常的収支		
1. 経常的支出		198,047
①経常業務費用支出	91,963	
人件費支出	42,192	
物件費支出	11,612	
経費支出	24,938	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	13,220	
②移転支出	106,084	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	76,131	
社会保障関係費等移転支出	29,699	
その他の移転支出	254	
2. 経常的収入		216,337
①租税収入	72,331	
②社会保険料収入	20,450	
③経常業務収益収入	43,903	
業務収益収入	41,154	
業務関連収益収入	2,749	
④移転収入	79,652	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	55,056	
その他の移転収入	24,597	
経常的収支		18,290
【資本的収支区分】		
II. 資本的収支		
1. 資本的支出		14,181
①固定資産形成支出	6,730	
②長期金融資産形成支出	7,252	
③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	
④その他の資本形成支出	198	
2. 資本的収入		3,590
①固定資産売却収入	54	
②長期金融資産償還収入	3,325	
③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	
④その他の資本処分収入	211	
資本的収支		△10,590
基礎的財政収支		7,699
【財務的収支区分】		
III. 財務的収支		
1. 財務的支出		57,891
①支払利息支出	3,858	
公債費(利払分)支出	3,857	
借入金支払利息支出	1	
②元本償還支出	54,034	
公債費(元本分)支出	14,704	
公債(短期)元本償還支出	14,027	
公債元本償還支出	678	
借入金元本償還支出	450	
短期借入金元本償還支出	450	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	38,879	
2. 財務的収入		51,390
①公債発行収入	11,955	
公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	11,955	
②借入金収入	450	
短期借入金収入	450	
借入金収入	0	
③その他の財務的収入	38,985	
財務的収支		△6,501
当期資金収支額		1,198
期首資金残高		10,851
期末資金残高		12,048

5. 平成22年度決算にもとづく連結財務書類

(1) 連結貸借対照表

平成22年度末の総資産は8,348億5,055万円で、負債は2,215億7,487万円、資産と負債の差額である純資産は6,132億7,568万円となりました。

資産の部では、資金、出資金や基金・積立金などの金融資産が資産全体の5.3%、土地や建物などの非金融資産が94.7%を占めています。特に道路や橋りょうなどのインフラ資産が、資産全体の72.5%と最も多くの割合を占めています。

負債の部では、公債が負債全体の76.2%と最も多くの割合を占めています。

純資産の部では、開始時未分析残高が純資産全体の99.0%と最も多くの割合を占めています。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 金融資産	44,569	1. 流動負債	20,406
資金	14,030	未払金及び未払費用	1,349
金融資産(資金以外)	30,539	前受金及び前受収益	53
債権	12,669	引当金	2,063
税等未収金	10,606	賞与引当金	2,063
未収金	3,862	預り金(保管金等)	2,178
貸付金	176	公債(短期)	14,615
その他の債権	7	短期借入金	0
(控除)貸倒引当金	△1,982	その他の流動負債	149
有価証券	1,313	2. 非流動負債	201,169
投資等	16,556	公債	154,281
出資金	24	借入金	8,775
基金・積立金	16,058	責任準備金	0
財政調整基金	9,603	引当金	35,199
減債基金	25	退職給付引当金	34,867
その他の基金・積立金	6,431	損失補償等引当金	0
その他の投資	474	その他の引当金	332
2. 非金融資産	790,282	負ののれん	0
事業用資産	185,092	その他の非流動負債	2,914
有形固定資産	174,206	負債合計	221,575
土地	123,760		
立木竹	1	【純資産の部】	
建物	43,731	財源	1,498
工作物	538	資産形成充当財源(調達源泉別)	4,824
機械器具	1,902	税収	5,828
物品	3,944	社会保険料	83
船舶	0	移転収入	2,601
航空機	0	公債等	2,936
その他の有形固定資産	6	その他の財源の調達	△6,596
建設仮勘定	323	評価・換算差額等	△28
無形固定資産	1,326	少数株主持分	0
地上権	105	その他の純資産	606,953
著作権・特許権	0	開始時未分析残高	606,889
ソフトウェア	54	その他純資産	65
電話加入権	9	純資産合計	613,276
のれん	0		
その他の無形固定資産	1,158	負債・純資産合計	834,851
棚卸資産	9,559		
インフラ資産	605,167		
公共用財産用地	488,446		
公共用財産施設	113,593		
その他の公共用財産	2,686		
公共用財産建設仮勘定	442		
繰延資産	23		
資産合計	834,851		

(2) 連結行政コスト計算書

平成22年度の経常費用は2,341億9,915万円で、経常収益は458億500万円、その収支差額である純経常行政費用は1,883億9,414万円となりました。

経常費用の中では、補助金や社会保障関係費などの移転支出が56.2%を占めており、人件費や物件費などの経常業務費用が43.8%を占めています。

経常収益の中では、使用料・手数料、事業収入などの業務収益が94.0%を占めており、その他受取利息や資産売却などの業務関連収益が6.0%を占めています。

経常収益÷経常行政コストで求める比率（経常行政コストを受益者負担等で賄うことのできる比率）は19.6%で、外郭団体等が、市や国等の補助金を受けて運営している福祉関連の団体が多いことなどから、地方公共団体全体の21.5%と比べると低い値となりましたが、普通会計における同比率4.4%と比べて高い値となっています。これは、特別会計や公営企業会計などと同様に、外郭団体等の収支構造が、受益者負担を原則としていることによります。

連結行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

【経常費用】		
1. 経常業務費用		102,508
①人件費		42,027
議員歳費	310	
職員給料	26,625	
賞与引当金繰入	2,008	
退職給付費用	3,232	
その他の人件費	9,852	
②物件費		16,792
消耗品費	1,742	
維持補修費	3,752	
減価償却費	4,557	
その他の物件費	6,741	
③経費		26,320
業務費	205	
委託費	19,247	
貸倒引当金繰入	1,293	
その他の経費	5,575	
④業務関連費用		17,369
公債費(利払分)	3,903	
借入金支払利息	1	
資産売却損	9	
のれん償却額	0	
その他の業務関連費用	13,456	
2. 移転支出		131,691
①他会計への移転支出		0
②補助金等移転支出		101,061
③社会保障関係費等移転支出		29,699
④その他の移転支出		930
経常費用合計(総行政コスト)		234,199
【経常収益】		
経常業務収益		45,805
①業務収益		43,061
自己収入	42,911	
その他の業務収益	150	
②業務関連収益		2,744
受取利息等	33	
資産売却益	8	
負ののれん償却額	0	
その他の業務関連収益	2,704	
経常収益合計		45,805
【少数株主利益(または少数株主損失)】		0
純経常費用(純行政コスト)		188,394

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

平成22年度は、行政コスト計算書で求めた純経常行政費用の1,883億9,414万円のほか、事業用資産やインフラ資産などの固定資産形成74億4,482万円、長期金融資産形成78億8,297万円などに対する財源として、税収や国・県などからの補助金、金融資産の取崩、地方債などを充当した結果、この1年間で純資産が62億1,318万円増加し、期末の純資産残高は6,132億7,568万円となりました。

	純資産合計
前期末残高	607,063
当期変動額	
I.財源変動の部	3,089
1.財源の用途	208,335
①純経常費用への財源措置	188,394
②固定資産形成への財源措置	7,445
事業用資産形成への財源措置	2,149
インフラ資産形成への財源措置	5,295
③長期金融資産形成への財源措置	7,883
④その他の財源の用途	4,613
直接資本減耗	4,609
その他財源措置	4
2.財源の調達	211,424
①税収	72,217
②社会保険料	21,680
③移転収入	104,607
他会計からの移転収入	△150
補助金等移転収入	68,901
国庫支出金	50,315
都道府県等支出金	13,868
市町村等支出金	4,718
その他の移転収入	35,856
④その他の財源の調達	12,920
固定資産売却収入(元本分)	56
長期金融資産償還収入(元本分)	3,629
その他財源調達	9,235
II.資産形成充当財源変動の部	3,059
1.固定資産の変動	△1,171
①固定資産の減少	9,368
減価償却費・直接資本減耗相当額	9,166
除売却相当額	202
②固定資産の増加	8,197
固定資産形成	7,444
無償所管換等	753
2.長期金融資産の変動	4,258
①長期金融資産の減少	3,629
②長期金融資産の増加	7,887
3.評価・換算差額等の変動	△27
①評価・換算差額等の減少	28
再評価損	28
その他評価額等減少	0
②評価・換算差額等の増加	1
再評価益	0
その他評価額等増加	1
III.少数株主持分変動の分	0
1.少数株主持分の減少	0
2.少数株主持分の増加	0
IV.その他の純資産変動の部	65
1.開始時未分析残高	0
2.その他純資産の変動	65
その他純資産の減少	0
その他純資産の増加	65
当期変動額合計	6,213
当期末残高	613,276

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

平成22年度は、資本的収支で△107億2,773万円、財務的収支で△65億8,382万円の収支不足がありましたが、経常的収支が175億868万円の収支余剰となったことから、全体で資金流入の状態にあります。この結果、期首の資金残高(138億3,289万円)に対し、1億9,713万円の現金が増加したことから、期末の資金残高は140億3,001万円となりました。

【経常的収支区分】		
I. 経常的収支		
1. 経常的支出		226,038
① 経常業務費用支出		94,483
人件費支出	43,671	
物件費支出	13,165	
経費支出	24,313	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	13,333	
② 移転支出		131,555
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	100,986	
社会保障関係費等移転支出	29,699	
その他の移転支出	870	
2. 経常的収入		243,546
① 租税収入		72,331
② 社会保険料収入		20,450
③ 経常業務収益収入		45,298
業務収益収入	42,605	
業務関連収益収入	2,692	
④ 移転収入		105,468
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	69,652	
その他の移転収入	35,816	
経常的収支		17,509
【資本的収支区分】		
II. 資本的収支		
1. 資本的支出		14,632
① 固定資産形成支出	6,533	
② 長期金融資産形成支出	7,901	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	
④ その他の資本形成支出	198	
2. 資本的収入		3,904
① 固定資産売却収入	54	
② 長期金融資産償還収入	3,639	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	
④ その他の資本処分収入	211	
資本的収支		△10,728
基礎的財政収支		6,781
【財務的収支区分】		
III. 財務的収支		
1. 財務的支出		58,666
① 支払利息支出		3,904
公債費(利払分)支出	3,903	
借入金支払利息支出	1	
② 元本償還支出		54,762
公債費(元本分)支出	14,819	
公債(短期)元本償還支出	14,027	
公債元本償還支出	792	
借入金元本償還支出	1,043	
短期借入金元本償還支出	450	
借入金元本償還支出	593	
その他の元本償還支出	38,900	
2. 財務的収入		52,082
① 公債発行収入		11,968
公債(短期)発行収入	10	
公債発行収入	11,958	
② 借入金収入		1,128
短期借入金収入	450	
借入金収入	678	
③ その他の財務的収入		38,986
財務的収支		△6,584
当期資金収支額		197
期首資金残高		13,833
期末資金残高		14,030